



牧之原市公共施設白書

- 概要版 -

はじめに

本市の公共施設の多くは、拡大する行政需要（市民サービス）に対応するため、学校教育施設をはじめ体育や文化、福祉施設など多くの公共施設の整備を進めてきました。

しかし、これらの施設の 6 割は建築後 30 年を経過しており、大規模改修や建て替えの時期が同時期に集中することが懸念されます。

また、本市の人口は減少傾向と少子高齢化が進展しており、今後の財政事情を考えると、全ての施設の更新を行うことは不可能であり、さらには学校など本当に必要な施設の更新もできなくなる恐れがあります。

この公共施設白書は、牧之原市の公共施設の現状を把握し、将来に向けた牧之原市の公共施設のあり方を考えていくための基礎資料とするとともに、市民の皆さんと共有するために作成しました。



相良消防庁舎
(行政施設)



総合健康福祉センター
(保健福祉施設)



相良B & G海洋センター
(体育施設)



榛原庁舎
(行政施設)



相良総合センター
(文化施設)



細江小学校
(学校教育施設)



相良児童館
(子育て支援施設)



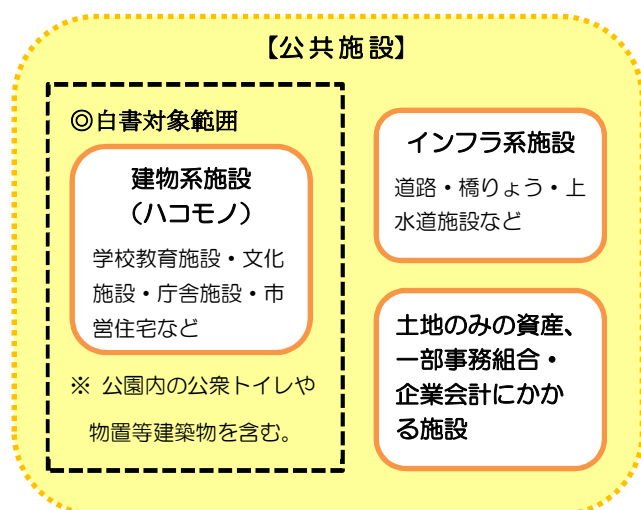
湊団地
(市営住宅等施設)

公共施設白書について

白書で取り上げる公共施設は？

本書では、本市が保有する公共施設のうち、学校教育施設や文化施設、庁舎施設などの建物系施設（ハコモノ）を対象とし、道路・橋りょう及び上水道施設などのインフラ系施設や土地のみの資産は除きます。また、一部事務組合、企業会計にかかる施設も本書からは除いています。

また、公共施設の全体の現状を整理するため、施設を用途別に分類しています。



施設分類	主な施設
文化施設	総合センター、文化センター、史料館
コミュニティ関連	公民館、コミュニティ防災センターなど
学校教育施設	小学校、中学校、給食センター
体育施設	運動公園（管理棟やトイレ）、体育館など
子育て支援施設	保育園、幼稚園、児童館、放課後児童クラブ
保健福祉施設	障がい者（児）福祉施設、高齢者福祉施設
市営住宅等	団地、改良住宅など
観光産業振興施設	観光施設、産業施設
公園	公園（トイレ、倉庫）
行政施設	庁舎、消防署、消防団詰所など
その他施設	その他施設（排水機場、公衆トイレなど）

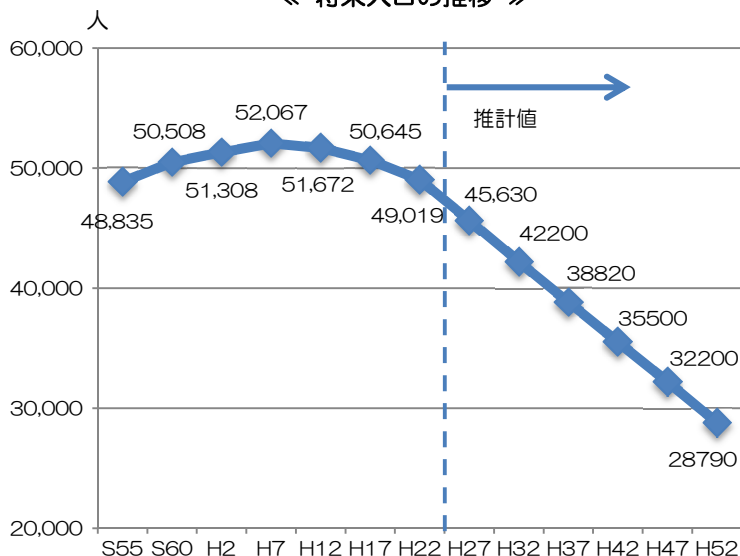
人口について

将来の人口はどうなるの？

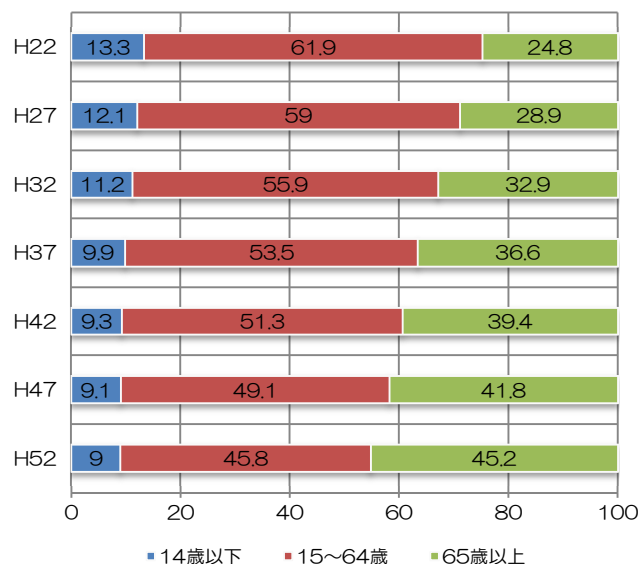
本市の人口は、平成 7 年の 52,067 人（合併前の 2 市町の計）をピークに減少に転じており、平成 52 年には、28,790 人になると推計されています。

また、年齢階層別にみると、平成 22 年の高齢者人口（65 歳以上）の割合は 24.8%でしたが、平成 52 年には 45.2%に増加し、生産年齢人口（15～64 歳）の割合は、平成 22 年の 61.9%から平成 52 年には 45.8%に減少すると推計されており、少子高齢化がさらに進展することが予想されます。

《 将来人口の推移 》



《 将来人口の構成割合 》



財政状況について

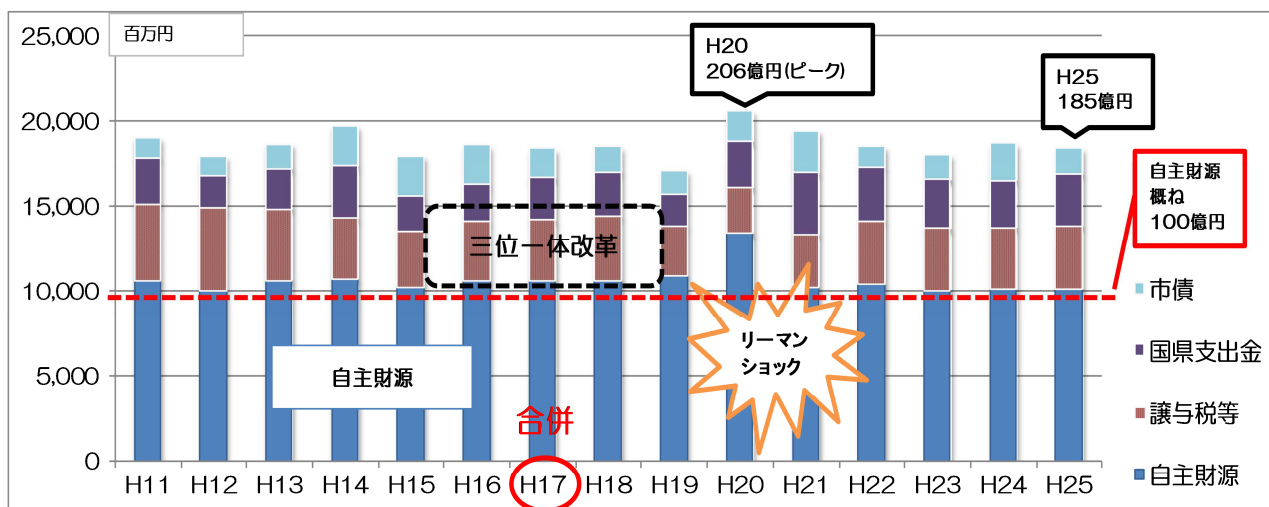
市に入ってくるお金と出ていくお金の状況は？

①歳入の状況

本市の普通会計の歳入は、平成 20 年度 206 億円をピークに減少傾向で平成 25 年度 185 億円となっています。歳入の柱である市税については平成 20 年度 92 億円をピークに、平成 20 年 9 月のリーマンショック以降 80 億円弱となっています。

今後は、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少が見込まれています。

《普通会計歳入の推移》

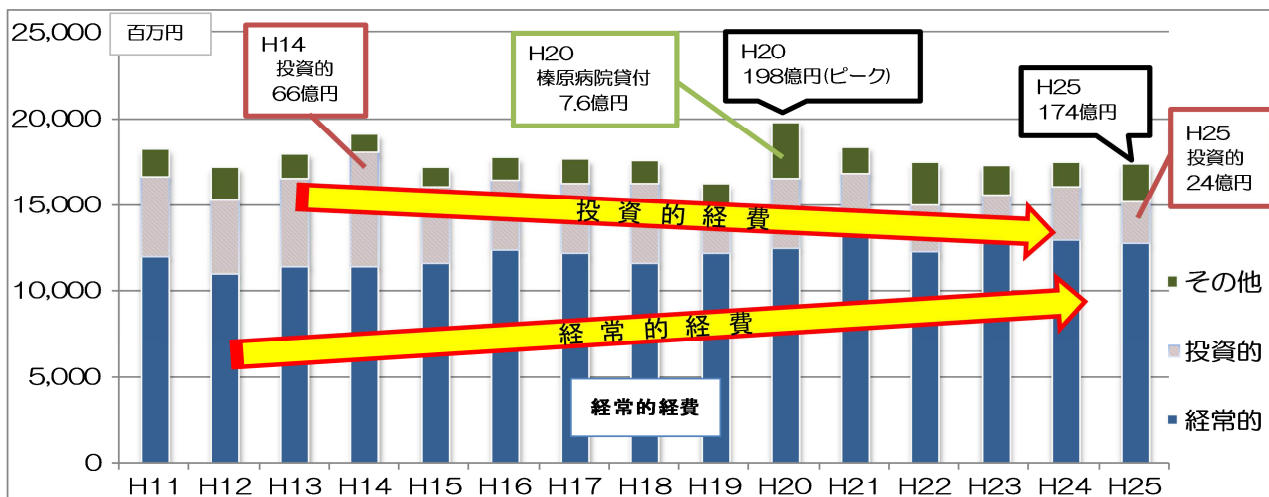


②歳出の状況

本市の歳出は、平成 20 年度 198 億円をピークに、ここ数年 174 億円程度となっています。歳出のうち、経常的経費は増加傾向となっている一方で、投資的経費は平成 14 年度 66 億円をピークに減少傾向であり、平成 25 年度は 24 億円となっています。

経常的経費の内訳を見ると、扶助費（社会保障費）が平成 12 年度 5 億円から平成 25 年度 24 億円と約 5 倍に増加しており、今後も高齢化の進展に伴ってさらに増加することが見込まれます。

《普通会計歳出の推移》



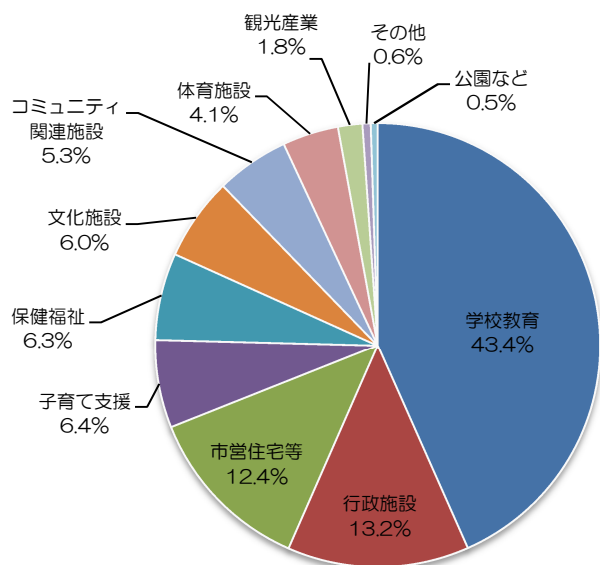
公共施設の保有状況

市の公共施設はどのくらいあるの？

本市が保有する施設（建物）は、154 施設、延床面積約 152,003.9 ㎡となります。

施設用途別にみると、学校教育施設が 43.4%、行政施設が 13.2%、市営住宅等施設が 12.4%と多く、全体の約 69%を占め、続いて子育て支援施設が 6.4%となります。

《 施設用途別の建物延床面積の内訳 》

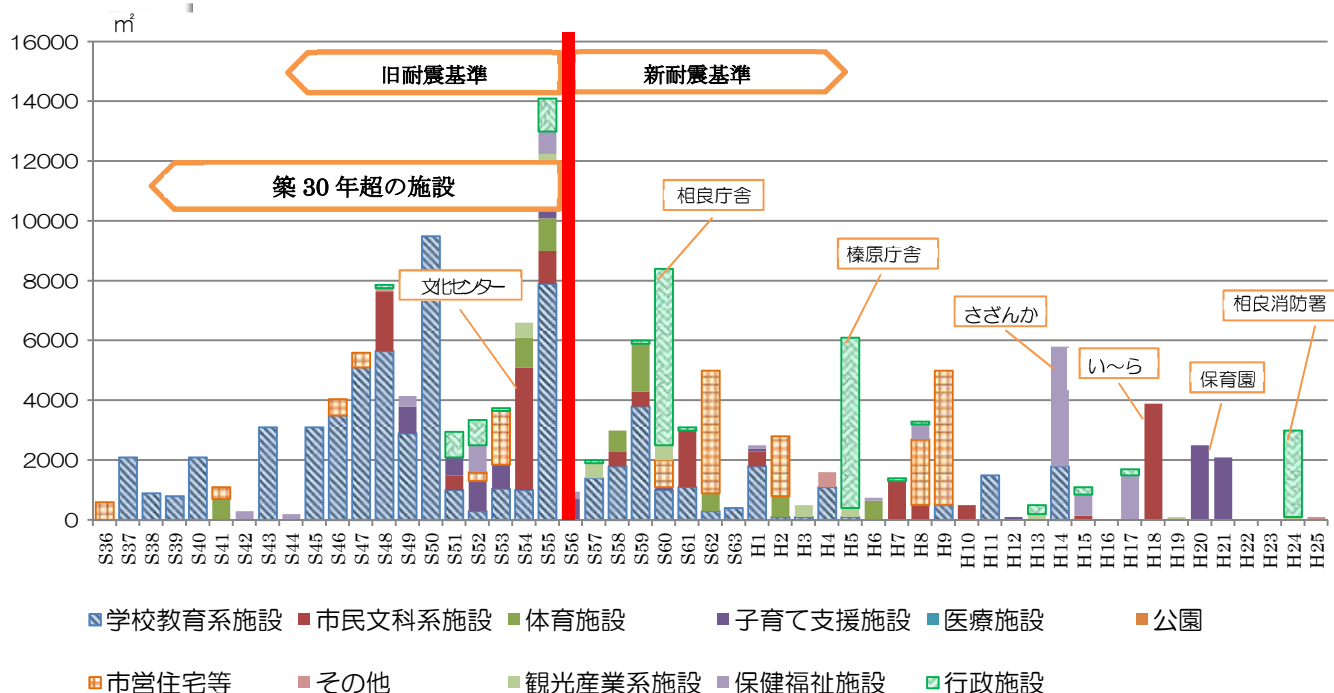


《 施設用途別の保有状況 》

施設分類	施設数	建物数	延床面積	面積割合
学校教育施設	12	129棟	65,911.5㎡	43.4%
行政施設	35	56棟	20,077.5㎡	13.2%
市営住宅等施設	19	93棟	18,843.1㎡	12.4%
子育て支援施設	13	14棟	9,796.7㎡	6.4%
保健福祉施設	12	15棟	9,623.4㎡	6.3%
文化施設	4	5棟	9,127.3㎡	6.0%
コミュニティ関連	11	11棟	8,059.9㎡	5.3%
体育施設	8	14棟	6,195.5㎡	4.1%
観光産業振興施設	8	10棟	2,690.4㎡	1.8%
その他施設	13	13棟	908.5㎡	0.6%
公園など	19	29棟	770.1㎡	0.5%
施設合計	154	389棟	152,003.9㎡	100%

また、保有施設を築年度別に見てみると、特に昭和 40 年代後半から昭和 60 年代にかけて建てられた施設が多く、高度成長期を背景に市民サービスの向上を図るため、学校教育施設や文化施設、体育施設など様々な公共施設の整備を進めてきたことが分かります。

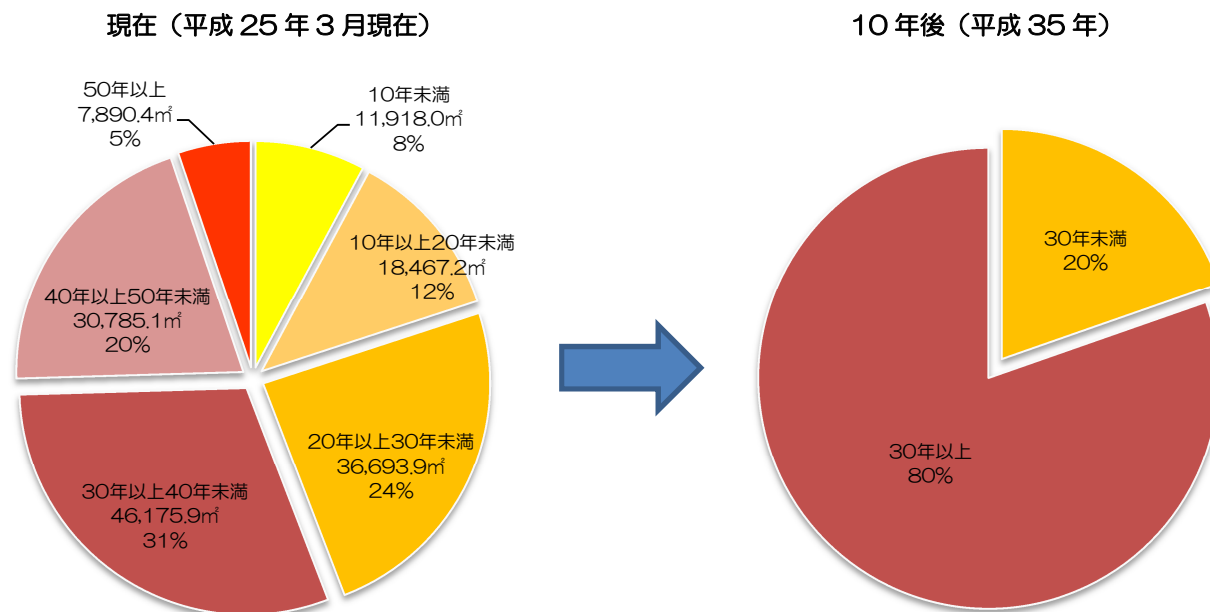
《 保有する施設の築年別整備状況 》



建物の老朽化の状況は？

一般的に大規模改修や設備更新などが必要とされる建築から 30 年を超過した建物が、約 8.5 万㎡と全体の 56.0%となっています。これらの施設は今後徐々に耐用年数を迎え始めるため、短期的には修繕、中期的には大規模な改修工事や全面的な改修などの検討が必要となります。

《築年別延床面積割合》



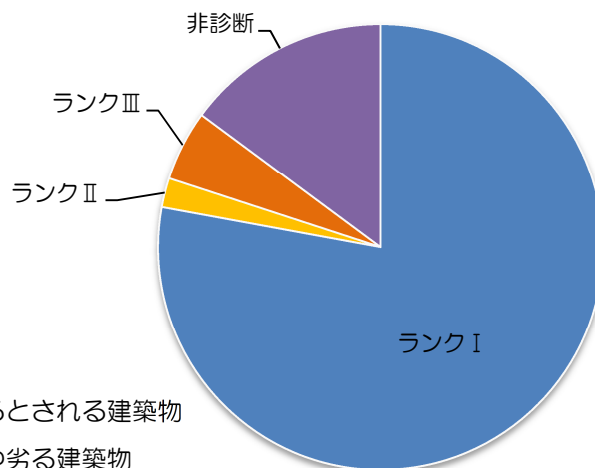
耐震化の実施状況は？

公共施設全体の耐震化率は約 77.9%（平成 26 年 4 月 1 日現在）となっています。本市では、小中学校の耐震補強工事を最優先に考え、平成 22 年度までに全ての耐震補強工事が終了しています。

公共施設は、平常時に多数の市民が利用するほか、災害時には庁舎、学校など多くの施設が防災拠点として活用されるため、利用者の安全確保、災害時の機能確保の観点から、本市では、「牧之原市耐震改修促進計画」を策定し、平成 27 年度までに耐震化率 100%とすることを目標としています。

《耐震補強工事実施状況》

耐震性能	耐震化率
ランクⅠ	77.9%
ランクⅡ	2.1%
ランクⅢ	5.1%
非診断	14.9%



※ 東海地震に対する耐震性能

- ランクⅠ・・・東海地震に対して耐震性を有するとされる建築物
- ランクⅡ・・・東海地震に対して耐震性能がやや劣る建築物
- ランクⅢ・・・東海地震に対して耐震性能が劣る建築物
- 非 診 断・・・統合、解体、用途廃止予定

施設更新に係る経費

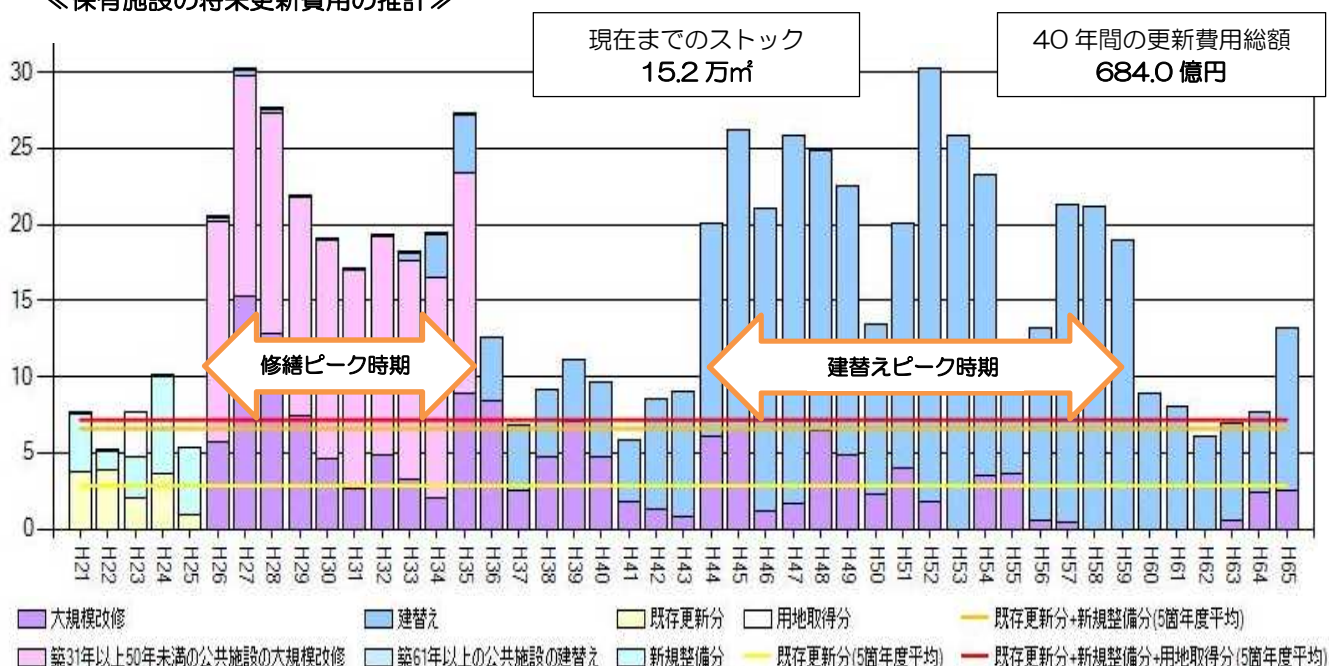
これから公共施設の更新にどれだけかかるの？

本市が保有する施設の規模を将来にわたって維持することを前提として、今後 40 年間の改修・更新費用を一定の条件のもとに試算した結果、その総額は 684.0 億円となりました。

40 年間の平均では 1 年当たり 17.1 億円となり、直近 5 年間の公共施設に係る投資的経費の平均 6.6 億円の 2.6 倍の予算が必要となることがわかりました。

なお、扶助費などの経常的経費は年々増加しており、それを補う形で投資的経費は年々減少傾向にあるため、5 年間の公共施設に係る投資的経費の平均額は、平成 20～24 年の 5 年間では 8.3 億円ですが、平成 21～25 年の 5 年間では 6.6 億円となっています。

《保有施設の将来更新費用の推計》



直近 5 年平均	公共施設投資的経費 (既存更新分及び新規整備分)	年更新費用の試算	既存更新分及び新規整備分
H21～25 年	6.6 億円	17.1 億円	2.6 倍
H20～24 年	8.3 億円		2.1 倍

《 試算の条件 》

試算には、総務省所管の財団法人自治総合センターが公表している「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」の試算方式を基に、将来更新費用を算定しました。また、試算にあたり、財団法人地域総合整備財団の提供する公共施設更新費用試算ソフトを使用しています。

- 耐用年数（標準的な建築物の耐用年数である 60 年）経過後に、現在と同じ規模・同じ構造で更新をすると仮定し、延床面積に更新単価を乗じて、今後 40 年間の更新費用を試算。
- 建築から 30 年経過後に大規模改修、建築から 60 年経過後に更新（建替え）をすると仮定。
- 単年度に負担が集中しないように、大規模改修の期間は 2 年間、建替え工事期間は 3 年間とする。平成 25 年度時点で既に大規模改修・更新の時期を迎えている施設については、今後 10 年間で均等に改修・更新を行うと仮定。

公共施設が抱える課題と今後の進め方

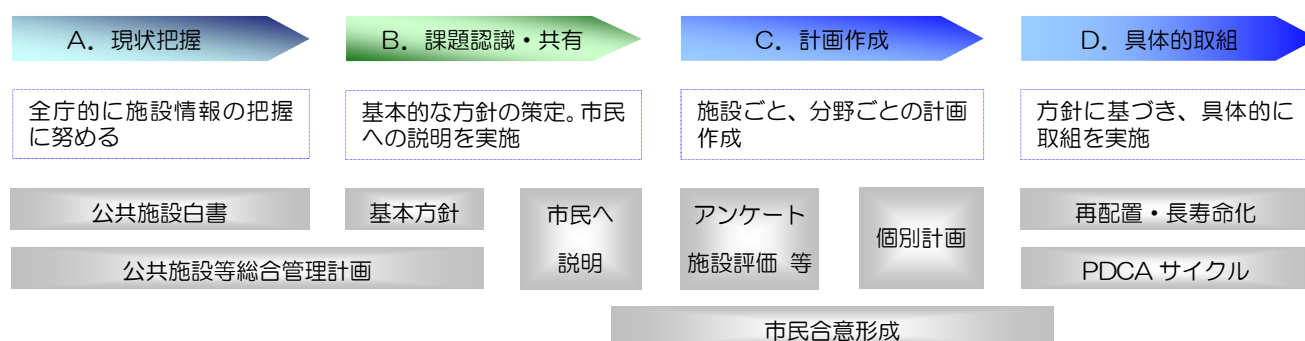
白書の作成を通じて、どんな課題が見えたの？

- 1 施設管理コストの1人あたり負担の増加
 - ・ 人口減少により、市民一人にかかる施設管理コストは今後ますます増加する。
 - ・ 生産年齢人口も減り、大幅な税収増は難しく、逆に医療や介護にかかる費用は増加する。
- 2 施設の更新時期の集中
 - ・ 現有する全ての施設を更新（改修や建替え）した場合、今後40年で680億円が必要。
 - ・ 年平均17億円が必要。これは、直近5年の更新経費の単年度予算6.6億円の2.6倍となる。
- 3 施設の老朽化
 - ・ 築30年以上の建物が56%あり、10年後には80%の建物が築30年以上となる。
- 4 施設機能の重複
 - ・ 利用目的は異なるものの、施設の機能や利用実態が重複している場合がある。
- 5 受益者負担の不均衡
 - ・ 施設経費は、受益者負担と公費負担（利用しない市民が税金として負担）で賄われている。
 - ・ 利用者間の公平性ととともに、納税者間の公平性についても議論を進め、見直すことが求められる。
- 6 職員の意識改革と市民意識の熟成
 - ・ 公共施設マネジメントを推進していくためには、職員一人ひとりの意識改革が重要。
 - ・ 施設利用者である市民も、施設に対する地元意識や平等意識からの転換を図ることが求められる。
- 7 インフラ（道路や橋りょうなど）の更新問題
 - ・ インフラ施設も高度成長期に一齐に整備されており、同様に更新問題を抱えている。
 - ・ インフラ施設は、市民の生命や生活に直接関わるものが多く、量を減らすことは難しい。

今後はどのように進めていくの？

この白書の作成により、現状のままの施設を維持することは大変難しいといった課題が明らかになりました。こうした課題に対応するため、第二段階では、白書データ等を基に、国から要請された「公共施設等総合管理計画」との整合を図りながら、公共施設の再編に向けた基本的な方針・考え方を策定します。また、第三段階では、個別施設の評価、検討を行い、公共施設の基本方針に基づいて具体的な計画を策定していきます。

取り組みの流れ（イメージ図）



牧之原市公共施設白書 -概要版-

平成 26 年 10 月

牧之原市 政策協働部 財政課

〒421-0422 静岡県牧之原市静波 447 番地 1

電話 0548-23-0054 FAX 0548-23-0059



※ 牧之原市公共施設白書は、牧之原市ホームページでご覧いただけます。